

農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請書							
年 月 日							
岐阜県知事 殿							
申請者 氏名							
下記のとおり農地を転用したいので、農地法第 4 条第 1 項の規定により許可を申請します。							
1 申請者の住所等	住 所						
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況			
	計		㎡ （田 ㎡・畑 ㎡）				

3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細							
	(2) 事業の 操業期間又は 施設の利用期間	年 月 日 から 年間								
		(3) 転用の 時期及び転用の 目的に係る 事業又は施設 の概要	工事計画	第 1 期（着工 年 月 日から 年 月 日まで				第 2 期	合 計	
	名称			棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数		建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
	土地造成									
	建築物									
	小 計									
	工作物									
小 計										
計										
4 資金調達 についての計画										
5 転用することによって 生ずる付近の 土地・作物・ 家畜等の被害 防除施設の概要										
6 その他参考となるべき 事項										
(記載要領)										
1. 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。										
2. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。										
3. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。										
4. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。										